福岡県生協連5年間のあゆみ

(2006年度～2010年度)

1 30周年記念事業から5年間の主な活動

2006年は、福岡県生活協同組合連合会が県連合会を再建して30年の節目に、県連創立30周年記念事業を行った。県連創立30周年記念事業として、県連創立(再建後)30年のあゆみを発行した。

今回は、福岡県生協連30年以降の5年間のあゆみをまとめることになった。

また、1991年に、県内生協が全県的な合流と連帯に向けて大きく動き出した年であり、県生協連の正常化に向けて再スタートしてから20年の経過は、大きな節目の年として今後の飛躍に期待されている県連創立35年となった。

(1) 県生協連への加入と脱退

2006年4月以降の会員生協の動向は次のとおりであった。

○県生協連加入

2006年 7月
北九州市民共済生活協同組合
2008年11月
ヤンマー建機消費生活協同組合
2011年1月
グリーンコープ共済生活協同組合連合会

○県生協連脱退

2007年5月
北九州保健生活協同組合
(他の医療法人と合併)
2008年3月
自治労福岡県本部生協
(事業連合会へ統合)

(2) 生協間の連帯は県内合流と県域を越えた事業連合強化へ

福岡県生協連では、地域生協の県内合流・合併の動きの中で、グリーンコープ生協とエフコープ生協の地域生協が県生協連活動では大きな役割を担うようになった。(資料1参照)

県生協連活動の大きな変化として、会員生協の中に全国・九州規模での事業連合が進み、事業連合会の指導と役割が大きく反映されることになった。福岡県生協連加盟の事業連合は4連合会(生協連合会大学生協九州事業連合、生協連合会コープ九州事業連合、生協連合会グリーンコープ連合、グリーンコープ共済生協連合会)となり、この他に、医療連合会、共済連合会、学協部会等があり、事業連合としての事業展開が大きく前進するようになった。

県連設立30周年記念式典

(資料1)

年度	地域	職域	大学	学校	医療	共済	福祉	住宅	事業連	計
1991年	15	2	5	1	3	1	0	1	2	30
2010年	2	1	10	1	3	2	1	0	4	24

2 会員生協と県生協連の取り組み

（1）会員生協間の交流の深化～役職員研修、視察活動の強化～

・1994年からは、福岡県消費生活協同組合研修会（講演）を毎年開催することとなった。当初は、福岡県消費生活課主催（県生協連後援）で開催、1995年からは福岡県と県生協連との共同開催になった。

2006年度
日本経済研究センター客員研究員（元日経新聞論説委員）　吉野源太郎氏
2007年3月20日（火）『激変する流通情勢―まちづくり三法と今後の課題―』

2007年度
させぼ四ヶ町商店街協同組合
理事長　竹本慶三氏
2008年2月7日（木）元気な商店街『させぼ四ヶ町商店街協同組合より』

2008年度
佛教大学　教授　浜岡政好氏（京都くらしと協同の研究所理事）
2009年2月5日（木）『協同組合の課題・地域と生協の役割を考える』

2009年度
佛教大学　社会学部長　的場信樹氏（くらしと協同の研究所理事長）
2010年2月4日（木）『協同組合の課題・地域と協働の役割を考える』

2010年度
京都大学　経済研究所　経済博士
古川雅一氏
2011年2月3日（木）『社会全体の健康・消費者はなぜ騙されるのか』

・県生協連基礎講座は、日本生協連会員支援本部の支援を得て、生協会計基準・新会計基準・生協経営分析等をテーマにした講座を開いた。2007年度以降は生協法改正に伴い、生協法・定款・機関運営についての講座を断続的に開講することになった。

・2004年1月以降県生協連主催「ライフプランセミナー」は、福利厚生の一環として例年開催することになり、当初十数名から四十数名の参加状況に変わってきた。

・2005年6月（愛知県生協連）以降、県生協連理事・監事は先進的な県連を学ぶ機会として、2006年10月（宮城県生協連）、2008年1月（広島県生協連）、2009年4月（静岡県生協連）、2010年1月（山形県生協連）、2010年12月（愛媛県生協連）に他県連の協力を得て研修を実施した。

福岡県消費生活協同組合研修会

（2）食の安全・安心に向けた取り組み

・2003年4月に、食品安全基本法・食品衛生改正法の制定により、社会的システムの確立が大きく前進すると同時に、福岡県・福岡市・北九州市行政で「食の安全懇話会」が発足、各懇話会に消費者委員として生協代表も参加し意見を述べてきた。

・例年、福岡県・福岡市・北九州市食品衛生監視指導計画に対する意見書も提出するように進めてきた。

・グリーンコープ生協ふくおかでは、「遺伝子組み換えナタネの自主・交雑防止に関する要望書」を各地方議会に提出、博多港周辺でのGMナタネ自生の監視・調査、「食品表示制度の抜本的改正を求める署名」の取り組みを行い、国への意見書として福岡県議会で採択された。

・エフコープ生協では、行政や組合員に呼び掛けて「エフコープ食の安全懇話会」を発足させ、食の安全・安心の取り組みを進めてきた。

・CO・OP商品も含む食品の偽装や食中毒事件が明らかになるなかで、最も食に対する「安全・安心」への要求が強く求められ、信頼回復の取り組みが進められた。

（3）環境を守る取り組み

・ごみと資源を考える福岡県民会議、地球温暖化防止福岡県民会議に関わりを持ち、ごみ減量の取り組みやマイバッククキャンペーンの取り組みについて推進し、参加店舗への協賛・マイバック持参率90％の提起等、推進団体として進めてきた。

・福岡市西区5校区スーパー4店舗レジ袋削減作戦チーム会（エフコープ生協参加）は、「ふくおか減CO2自慢大作戦2009」に参加し、最優秀賞の審査結果を得て全国大会に出場し優秀賞を得た。

・2010年6月28日福岡県より「循環型社会形成推進功労者知事表彰」を、グリーンコープ生協ふくおかとエフコープ生協が、循環型社会の形成について顕著な成果を上げている団体として受賞した。

環境保全功労者知事表彰

（4）自然災害対策への取り組み

・2006年8月30日北九州市と「災害時における生活必需物資等の供給に関する特別協定書」の調印を行った。
・2008年8月28日福岡市と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書」の調印を行った。
・2008年12月24日飯塚市とエフコープは「災害時における生活必需物資等の供給に関する特別協定書」の調印を行った。
・例年開催されている、福岡県総合防災訓練と福岡市民総合防災訓練に、グリーンコープ生協ふくおか・エフコープ生協・福岡県学校生協の協力を得て参加している。
・福岡県西方沖地震を教訓として福岡県災害ボランティア連絡会は結成され、大規模災害時のボランティア活動を想定し参加している。
・2009年7月に発生した、九州北部集中豪雨被害への義援金の取り組みについて、全国の生協に呼び掛け、全国の12生協より2,515,453円の義援金が寄せられた。

福岡市と災害協定

（5）消費者の権利

・雇用と社会不安のなかで、多重債務者や生活不安の方達への生活再生事業がグリーンコープ生協ふくおかで始まり、全国から注目され、行政から期待された。
・2007年消費者被害が過去最高になる中で、福岡県消費生活センターと大学生協九州事業連合の協力を得て、生協の食堂で大学生向け被害防止チラシ2種類を配布した。
・2009年9月に、適格消費者団体を目指す「NPO法人 消費者支援機構福岡」が設立された。準備会当初より、グリーンコープ生協ふくおかとエフコープ生協が関わりを持ち、11月に県生協は団体正会員として加盟を決め役割を果たしてきた。
・消費者団体ネットワーク福岡は、福岡県内の消費者団体・消費者の会26団体が一同に会して「消費者団体ネットワーク福岡」を結成し、県内唯一の消費者団体ネットワークとして発足したが、会員の高齢化と後継者の問題を抱えた団体が増えてきた。

消費者支援機構福岡設立

（6）平和の取り組み

・平和の思いを繋げるピースリレーは、山口県連や佐賀県連と連携して行ってきた。
・2006年NPT（核不拡散条約）再検討会議、2010年NPT（核不拡散条約）再検討会議にはエフコープの理事長が参加した。
・会員生協は、虹の広場への参加・原水禁世界大会への参加・核兵器廃絶を求める講演会・平和パネル展示会・「共生・平和長崎自転車隊」等、取り組みを進めてきた。
・広島県生協連の呼び掛けで「核兵器禁止条約の早期締結を求める請願署名」の取り組みを行なった。
・エフコープでは、「核兵器の廃絶（CANT）、平和市長会議参加要請」署名の取り組みを行なった。

佐賀県ピースリレー

（7）生協法制定60周年の取り組み

・2008年は、「生協法制定60周年」の節目の年として、厚生労働大臣より、優良生協32生協、功労者21名が表彰された。優良生協の部で、大学生協九州事業連合・グリーンコープ生協ふくおか・エフコープ生協の各生協が受賞、功労者の部で、大学生協九州事業連合元理事長の宮田氏と福岡県高齢者福祉生協会長の石田氏が授与することになった。
・2008年は、61年振りの「生協法改正」の年であった。生協法改正作業については、生協法改正説明会や勉強会を連続的に開催した。また、県生協連に加盟していない生協にも呼び掛け、定款・規約改正や総代会運営手引きの説明を行った。

厚生労働大臣賞受賞

（8）協同組合間の提携

・福岡県協同組合間提携推進協議会の開催は、緊急且つ協議が必要なときに適時開催することにした。2008年に、「原油高騰や資材高騰の危機的突破」の取り組みが提起され、推進委員会と事務局会議が頻繁に行われた。

・食料・農林漁業・環境・福岡県民フォーラムの活動は、福岡県協同組合間提携推進協議会の活動が希薄になった関係で、ＪＡグループの色彩が強くなり、県生協連としての関わりが難しくなった。ＪＡ福岡グループの呼び掛けで、第39回ＪＡ福岡県大会での連帯の挨拶、福岡県民食料フォーラム、たべものと命を考えるシンポジウム、まちとむらネットワーク交流会、食育コンクール表彰式等の参加は、会員生協に呼び掛けている。
・国連が定めた２０１２国際協同組合年に向けて、ＪＡ福岡中央会より「ＩＹＣ福岡実行委員会」の発足の提案があり、福岡県協同組合間提携推進協議会の２０１１年度での取り組みとして、協同組合間提携の共同事業として協議がスタートした。
・福岡県ボランティア支援センターの協力を得ながら、福岡県内のＮＰＯ団体と協働できる目的で、「行政とＮＰＯとの協働」や「企業とＮＰＯとの協働」に参加した。
・２００６年に福岡県食品クラスター産業協議会が発足し、県生協連は運営委員として参加してきた。県産品の開発や試食会、協議会との意見交換会等に関わりを持ってきた。

(9) 福岡県労働者福祉協議会との連携

・福岡県労働者福祉協議会との関係は、県に対する年度政策要求、消費者サポートセンター、ふくし相談電話、福祉募金等、共通の取り組みとして連携を深めてきた。
・福岡県民さわやかマラソンの「さわやかフェア」（海の中道海浜公園）には、グリーンコープ生協ふくおかやエフコープ生協の協力を得て出店を続けてきた。

県民さわやかマラソン

(10) 行政との連携

・参加している審議会は、福岡県消費生活審議会／ごみと資源を考える福岡県民会議／地球温暖化防止福岡県民会議／福岡県生活衛生営業審議会／福岡県食の安全懇話会／福岡県歯科保健医療推進協議会／福岡県卸売市場審議会／九州地域有機農業推進連絡協議会に各委員を派遣している。
・公民館や公的施設使用について、生協は営利団体扱いとして制限されることが時々発生し、その都度「生協は営利団体ではない」との福岡県教育委員会・教育庁の見解を示してきた。
・福岡県より、生協育成助成金として福岡県生協連に助成金を交付されている。
・福岡県生活安全課との日常的な連携と協力により、県知事認可23生協の内21生協が県生協連加盟になっている。

(11) 県生協連の広報活動

・２００４年11月より対外的に情報発信として、県生協連ホームページを立ち上げた。
・２００６年４月より対外向き情報発信として、福岡県連ニュースを季刊号で発行した。
・日本生協連広報誌「ＣＯ・ＯＰファイル」季刊号を県内の主な議員に送付してきた。

(12) 少子高齢化時代に向けた福祉活動

・会員生協間の介護サービス事業の交流を深める目的で、２００７年に筑後保健生協の協力を得て「福祉ハウス」の見学会を実施した。
・全労済、エフコープ生協、県生協連との共催で開講してきた「ホームヘルパー２級養成講座」は、２００８年で養成講座の役割が終了することになり閉校とした。受講者は延べ８００名を越える資格取得者を送り出し、介護事業を担う「ホームヘルパー養成」として役割を果たしてきた。
・全国の福祉・介護事業の状況を共有するために、日本生協連福祉事業推進部発行の「介護ニュース」を配信した。

(13) 県生協連の今後の連帯活動の模索

・２００７年８月県連理事会は、「福岡県連あり方の検討会」を設けて検討を行なった。検討会の方向性は、これまでの福岡県連活動の到達点を踏まえながら、県連あり方の検討を先行させ、県連運営と組織体制の方向性を示した段階で、県連会費の考え方と方向性を提示することにした。
・生協法改正後、全国大学生協連合会・日本コープ共済生協連合会・日本医療福祉生協連合会の全国業種別連合会が分離・独立して設立され、日本生活協同組合連合会は地域購買生協の連合会としての位置付けが強くなった。
・生協法の改正で、県域を越えた地域生協が全国各地で広がりを見せており、今後の中央会組織や地連機能、県連のあり方についての検討が求められている。
・日本生活協同組合連合会は、「日本の生協の２０２０ビジョン検討会」の論議を提起しており、これからの県生協連活動や全国連帯・地方連帯について、ビジョン検討会の議論を参考に、並行して進めることにした。

賀川豊彦献身パネル展示

福岡県生協連の年表（二〇〇六・〇六～二〇二一・〇三）

年月	福岡県連の主な出来事	社会の動静
二〇〇六・〇六	・第三十回県生協連通常総会	・消費者団体訴訟制度制定／一月
〇七	・福岡県生協連設立三十周年記念式典	・「賃上げ春闘」復活
〇八	・福岡県連主催「生協会計基準」講座	・日本銀行、量的緩和
	・北九州市と「緊急物資協定調印式」	政策終結／三月
〇九	・福岡県連主催「新会計基準」講座	・「労働者契約法」の制定に向けた
一〇	・福岡県連主催「経営分析」講座	検討開始（労基法の改訂も視野）
十二	・福岡県連主催「生協法・定款」講座	・小泉内閣「教育基本法」
	・福岡県連主催「生協法改正説明会」開催	改訂原案発表
	・福岡県連主催「総（代）会終了届出」講座	・医療制度改革法成立／五月
	・内閣府主催「団体訴訟制度説明会」参加	・教育基本法改正／十月
二〇〇七・〇一	・福岡県連主催「ライフプランセミナー」開催	・不二家消費期限切れ洋菓子
〇三	・福岡県・県連共催	出荷発覚／一月
	「福岡県消費生活協同組合研修会」開催	・能登半島沖地震発生／三月
〇四	・グリーンコープ生協ちくご「解散総会」	・消費者団体訴訟制度施行／六月
〇五	・北九州保健生協「解散総会」	・ミートホープ
〇六	・第三十一回県生協連通常総会	挽き肉偽装発覚／六月
〇七	・福岡県行政へ「CO・OP牛肉コロッケ」事故	・新潟県中越沖地震発生／七月
	報告書提出	・社会保険庁の年金記録漏れ
一〇	・福岡県連主催「生協法改正勉強会」開催	発覚／九月
十一	・福岡県連主催「総（代）会終了届出説明会」開催	
十二	・福岡県連主催「改正生協法説明会」開催	
二〇〇八・〇一	・福岡県連主催「ライフプランセミナー」開催	・「CO・OP手作り餃子」による
	・福岡県連主催「模範定款例勉強会」開催	有機リン系農薬中毒事故／一月
	・「CO・OP冷凍餃子」行政への事故報告	・後期高齢者医療制度開始／四月
〇二	・福岡県・県連共催	・中国・四川省大地震発生／五月
	「福岡県消費生活協同組合研修会」開催	・岩手・宮城沖内陸地震発生／六月
	・福岡県・県連共催	・洞爺湖サミット開催／七月
	「厚生労働省模範定款例説明会」開催	・北京オリンピック開幕／八月
〇三	・福岡県連主催「定款改正担当者説明会」開催	・「事故米」を食用に転売発覚／九月
〇四	・福岡県連主催「模範定款説明会」開催	・ノーベル物理化学賞
〇五	・福岡県連主催「行政への届出説明会」開催	日本人４人受賞／十月
〇六	・第三十二回県生協連通常総会	
〇八	・福岡県連主催「生協法と定款」講座	
	・福岡市と「緊急災害協定締結」協定書調印	

福岡県生協連　歴代理事・監事名簿

第三十回通常総会

会長理事	村岡　五十次	
副会長理事	梶浦　孝弘	エフコープ生活協同組合　専務理事
副会長理事	江里　俊之	グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
専務理事	土井　泰介	員外
理事	福田　正三	グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
理事	陶山　惠子	エフコープ生活協同組合　理事長
理事	金子　道彦	九州工業大学生活協同組合　専務理事
理事	永次　健	福岡県学校生活協同組合　専務理事
監事	小畑　正幸	大牟田地区医療生活協同組合　専務理事
監事	重枝　敏男	福岡県労働者共済生活協同組合　専務理事
監事	渡邊　幸一	九州大学生活協同組合　専務理事
監事	宮崎　晴男	筑後保健生活協同組合　専務理事

第三十一回通常総会

会長理事	行岡　みち子	グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
副会長理事	梶浦　孝弘	エフコープ生活協同組合　専務理事
副会長理事	福田　正三	グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
専務理事	土井　泰介	員外
理事	村岡　五十次	エフコープ生活協同組合　理事長
理事	陶山　惠子	九州工業大学生活協同組合　専務理事
理事	金子　道彦	西南学院大学消費生活協同組合　専務理事
理事	板橋　庄八	福岡県学校生活協同組合　専務理事
理事	永次　健	大牟田地区医療生活協同組合　専務理事
理事	小畑　正幸	福岡県労働者共済生活協同組合　専務理事
監事	湯浅　義信	九州大学生活協同組合　専務理事
監事	渡邊　幸一	筑後保健生活協同組合　専務理事
監事	熊川　隆幸	

第三十二回通常総会

会長理事	行岡　みち子	グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
副会長理事	梶浦　孝弘	エフコープ生活協同組合　専務理事
副会長理事	福田　正三	グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
専務理事	土井　泰介	員外
理事	陶山　惠子	エフコープ生活協同組合　理事長
理事	金子　道彦	九州工業大学生活協同組合　専務理事

二〇〇八・〇九 一〇	・福岡県連主催「定款と規約」講座 ・福岡県連主催「定款・機関運営」講座 ・厚生労働大臣賞表彰式	
十一	・福岡県連主催「総（代）会運営の手引き」講座	
十二	・福岡県連主催「法務局・行政届出」講座	
二〇〇九・〇一 〇二	・福岡県連主催「ライフプランセミナー」開催 ・福岡県・県連共催 「福岡県消費生活協同組合研修会」開催	・第四十四代米国大統領にバラク・オバマ氏が就任／一月
〇四	・福岡県連主催「総（代）会運営の手引き」講座	
〇六	・福岡県連主催「助成金活用法説明会」開催 ・第三十三回県生協連通常総会	・一般市民による「裁判員制度」スタート／五月
〇九	・福岡県連主催「新型インフルエンザ説明会」開催	・民主党政権開始／九月
一〇	・福岡県連主催「生協会計基準」講座	・消費者庁設置／九月
	・福岡県連主催「生協経営分析」講座	・新型インフルエンザ大流行／九月
十一	・福岡県連主催「行政へ届出」講座 ・消費者支援機構福岡との意見交換会	
十二	・福岡県連主催「改正労働基準法説明会」開催	
二〇一〇・〇一 〇二	・元県連会長理事　魚屋忠久氏　逝去 ・福岡県連主催「ライフプランセミナー」開催 ・福岡県・県連共催	・チリ大地震発生／二月
	「福岡県消費生活協同組合研修会」開催	・宮崎県で口蹄疫発生／四月
〇二	・福岡県連主催「労基法改正説明会」開催	・上海万博開催／五月
〇三	・福岡県生協連元会長理事魚屋忠久氏	・核不拡散条約（NPT）再検討会議開催／五月
〇五	故人を「偲ぶ会」	・チリ鉱山落盤事故／八月
一〇	・福岡県連主催「生協会計基準」講座	・二〇一二年第十回ICAアジア太平洋地域総会を神戸にて開催決定／九月
	・福岡県連主催「生協経営分析」講座	・尖閣諸島問題／九月
十一	・福岡県連主催「総（代）会運営手引き」講座	・ノーベル化学賞日本人二名受賞／十一月
	・福岡県連主催「行政への届け出」講座	
二〇一一・〇一 〇二	・福岡県連主催「ライフプランセミナー」開催 ・福岡県・県連共催 「福岡県消費生活協同組合研修会」開催	・九州南部鳥インフルエンザ発生／一月 ・霧島連山「新燃岳」噴火活動／二月 ・ニュージーランド南部地震／二月
	・九州ブロック「地域フォーラム」開催	・中東で広がる民主化デモ／二月
〇三	・IYC福岡県実行委員会結成	・東日本大地震／三月

理事　板橋　庄八
理事　永次　健
理事　小畑　正幸
監事　湯浅　義信
監事　渡邊　幸一
監事　熊川　隆幸

第三十三回通常総会

会長理事　宮﨑　正義
副会長理事　梶浦　孝弘
副会長理事　小田　健二
専務理事　土井　泰介
理事　廣田　葉子
理事　金子　道彦
理事　板橋　庄八
理事　永次　健
理事　森　時男
理事　稲月　秀雄
監事　湯浅　義信
監事　坂本　朗
監事　熊川　隆幸

西南学院大学生活協同組合　専務理事
福岡県学校生活協同組合　専務理事
大牟田地区医療生活協同組合　専務理事
福岡県労働者共済生活協同組合　専務理事
九州大学生活協同組合　常務理事
筑後保健生活協同組合　専務理事

グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
エフコープ生活協同組合　理事長
グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
員外
エフコープ生活協同組合　常任理事
九州工業大学生活協同組合　専務理事
西南学院大学生活協同組合　専務理事
福岡県学校生活協同組合　専務理事
大牟田地区医療生活協同組合　専務理事
福岡県高齢者福祉生活協同組合　専務理事
北九州市立大学生活協同組合　専務理事
筑後保健生活協同組合　専務理事

第三十四回通常総会

会長理事　宮﨑　正義
副会長理事　梶浦　孝弘
副会長理事　小田　健二
専務理事　土井　泰介
理事　廣田　葉子
理事　金子　道彦
理事　板橋　庄八
理事　永次　健
理事　森　時男
理事　稲月　秀雄
監事　坂本　朗
監事　熊川　隆幸

グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
エフコープ生活協同組合　理事長
グリーンコープ生活協同組合ふくおか　常務理事
員外
エフコープ生活協同組合　常任理事
九州工業大学生活協同組合　専務理事
西南学院大学生活協同組合　専務理事
福岡県学校生活協同組合　専務理事
大牟田地区医療生活協同組合　専務理事
福岡県高齢者福祉生活協同組合　専務理事
北九州市立大学生活協同組合　理事
筑後保健生活協同組合　専務理事
福岡県労働者共済生活協同組合　専務理事